

カナダの第 42 回総選挙（2015 年 10 月 19 日）についての一考察 ——“strategic voting”（「政権交代優先の投票」）¹ の再検討

末内 啓子

1) はじめに

カナダの第 42 回総選挙が、2015 年 10 月 19 日に実施された。連続 3 期（約 9 年間）続いたステファン・ハーパー（Stephen Harper）首相が率いる保守党が敗れ、改選前に野党第二党であった自由党が過半数の議席を獲得し、ジャスティン・トルドー（Justin Trudeau）が首相に就任する予定の自由党政権へ交代することが決まった。本稿では、政権交代のために投票を誘導する運動であった「政権交代優先の投票」（“strategic voting”、以下 SV）の総選挙への影響を検証し、その曖昧な政権政党選択の問題点を検討する。

2) 選挙制度と総選挙前の状況

1. 選挙制度

カナダの議会制度は、上院（Senate）と下院（House of Commons）の二院制である。上院は任命制で、地域の代表や様々な分野の専門家を選挙なしで上院議員に任命するしくみである²。下院は小選挙区のみで、各選挙区で最多の票を得た一名が当選する仕組みとなっている。極端な場合には、次点と一票差で当選することもありえるし、三人の立候補者がいた場合には 34% の得票のみで当選し、残りの 66% の票が当選者に結びつかない死票となる場合もありえる。したがって、小選挙区制ではかなりの死票が出ることについて非難が続いてきた。他方、死票があることで、過半数の得票を必須条件としないでも政権交代への「はずみ」を付与するという見方もある。

議席数に関して、前回の第 41 回総選挙の 308 議席から、人口増加のために 30 議席の増加があった。この議席増は、人口が増加したオンタリオ州などに配分された。その際、大西洋に面した東海岸の諸州では議席の増加も減少もなかった。第 42 回総選挙前には、人口変動に連動して小選挙区増加があったが、小選挙区制自体には変更はなかった³。

2. 政党支持率

カナダの政党は、主に二大政党、「第三政党」、地域政党に分類される。二大政党とは、歴史的に政権交代をしてきた保守党と自由党である。「第三政党」とは、新民主党で労働者と進歩的な支持を基盤としてきたが、二大政党に切り崩されてきた⁴。そして、ケベック州の独立を目指し同州に支持基盤をもつブロック・ケベコワがある。

主要三政党とみなされる保守党、自由党、新民主党の総選挙前の支持率には、カナダ政治史上異例ともいえるような特徴が際立っていた。

改選前には、政権政党の保守党が 308 議席中 166 議席を占める「一強」状態で、カナダ政治史上かつてない四期目を目指していた。二大政党のもう一方とみなされてきた自由党は、34 議席の野党第二党となっていた。自由党は、2013 年の党首選挙で、ピエール・トルドー元首相の長男のジャスティン・トルドー（当時 43 歳）を選出し、新しいリーダーシップで自由党の復活をめざした。新民主党は、二大政党に支持者を切り崩される「第三政党」としての長年の苦境⁵とは対照的に、トム・ムルカー（Tom Mulcair）党首が、ジャック・レイトン（Jack Layton）前党首の人気を継承し、103 議席で野党第一党であった。公示日（8 月 2 日）前後には、新民主党が政党支持率でも第一位で、万年「第三政党」とは対照な立場にあった（表 1 参照）。このような異例ともいえる政党支持率の状況では、政党制について数々の疑問がでてきた。カナダの政党制が変化してきているのか。万年「第三政党」の新民主党に変化が起こったのか。この変化は一時的なのか。政党制の変化についての疑問は尽きなかった。

表 1 政党支持率（%、支持政党なしを除く）（資料 Ipsos）

	2015/7/29 公示前	2015/8/28	2015/10/18 投票日直前
保守党	33	29	31
新民主党	34	33	22
自由党	25	30	38

公示前後の新民主党の支持率リードに加え、もう一つ異例だったのは主要三政党の支持率拮抗であった。保守党、新民主党、自由党の政党支持率が 30%前後で推移し、いわゆる「どنگりの背比べ」となっていた。もちろん新民主党がトップの支持率を得ていたので、新民主党政権誕生の可能性も否定できない状態であった。しかし、主要三政党の支持率が僅差のままでは、次期政権の予測は困難であった。

ところが、この三政党の支持率の拮抗状態も長続きせず、投票日に向かって政党支持率が大きく変動した。モスレムの女性が着用するニキャブについて、ムルカー新民主党党首は、文化的多様性を許容する文脈でコメントをした。しかし、ムルカーはモスレムの女性がニキャブを強要されていることを容認するとの文脈で非難を浴びた。この文脈のずれが、想定外の展開へとつながった。一説には、24 時間で 20%以上の支持率急落とさえ言われた⁶。少数野党としての経験だけで対応する方策に慣れていなかったため、この支持率急落を止められなかったと見られた。新民主党は、得票率よりも少ない議席数の比率で不利になりがちな従来の「第三政党」の立場に陥落した。それとは対照的に、自由党は終盤に支持率一位へと追いつけた。投票日直前の政党支持率では、自由党が一位、保守党は第二位となり、二大政党制のパターンにもどった⁷。公示前からの異例の政党支持率は、投票日にはよくあるパターンとなっていたが、これをもって、政党関係の従来の関係に回帰したとは断定しにくい。単純な可逆的な変化なのかは、今後長期的に十分なデータで検証されるべきであろう。（表 1 参照）

3. 政策争点の欠落

公示後も、政党間の論争を構築するような政策が提示されていたとはいえなかった。喫緊の政策選択とも見られた地球規模の気候変動についてのパリ協定の批准や、環太平洋経済連携協定（Trans Pacific Partnership, TPP）をめぐる議論、健康保険制度の財政的負担をめぐる連邦政府と州政府の関係などが、選挙戦では最前面に出てくることはなかった。つまり、主要三政党は選挙で明確な政策を提示できてはいなかった。そのため、有権者も政策で政党を選択するにも困難があり、投票による政策選択は明確ではなかった。この状況には、複数の説明が可能となろう。一つは、二大政党の保守党と自由党の不明確な差異である。たしかに、イデオロギー的には保守党の保守主義と自由党の自由主義と特徴づけも可能かもしれないが、区別しにくい類似性を強調する説明もある。さらに、選挙の時は、より多くの有権者にアピールするために、支持者を獲得する方法として敵を作ることに消極的になりがちであった。したがって、政策的な対立を曖昧化する傾向があったといえよう。換言すると、支持者は必要だが、不支持者は必要ないとのことである。

加えて、政党支持率でリードしていた新民主党には、TPP 反対を表明していたが政策的なポジションの取り方にも難しさは少なからずあっただろう。新民主党は、1929 年の大恐慌の影響を受けた労働者の声を政治へ反映するための政党⁸を前身とし、長年労働組合を支持基盤としてきていた。けれども、新民主党が公示直後の高い支持率を維持するには、労働者や労働組合の支持に限定しては十分ではなかった。つまり、新民主党は労働者の支持を固める一方で、労働者以外の支持を獲得する課題とのほざまで苦悩を背負いこむこととなった。労働者の政党か、あるいは労働者以外にもどのように支持者を取り込むかのジレンマがあった。新民主党は、二大政党からの切り崩しに加え、支持層拡大の難しさにも直面していた。

4. リーダーシップ

では、いったい何が総選挙で争点となったのだろうか。消去法ではあるが、投票日にむけて話題となったのは、政党のリーダーシップであろう。つまり、誰が次期首相になるべきか。保守党のハーバーは、長期政権に対する非難にさらされた。その一端は、総選挙前の保守党支持率の低迷にも見られた。また、官僚組織内にも不満が露呈しつつあった。保守党政権の研究機関の予算削減は、当該機関で研究する科学者をはじめ官僚組織内の反発を増大した。国勢調査や、政策立案や研究者のための諸統計を編纂してきたカナダ統計局のトップが、当該組織の予算削減に反対して辞任していた。加えて、ハーバー政権が任命した上院議員二名の使途不明金のスキャンダルは、政権非難ともなっていた。新民主党のムルカー党首は、高支持率をどのように維持し拡大をするかどうかが話題となった。そのような注目を集める中、ムルカー党首のモスレムの女性のニキャブを容認するコメントをめぐる誤解は、新民主党の支持率急落を招いた。つまり、支持率トップを維持することに慣れていなかったし、それを支える政党の組織的な準備が不十分であったという理由も指摘された。選挙戦終盤での不運ともいえるが、メディアの時代であり、インターネットの時代であることの影響も無視できない。

政党支持率三位で選挙戦を始めたが、当時 43 歳の自由党党首のジャスティン・トルドーはユ

ニックな注目を集めていた。一つ目は、彼がかつての自由党長期政権のピエール・トルドー首相の長男であったことである。二代目の政治家というのは、カナダでは極めて少ない。所属政党は同じだが、父親の選挙区を継承していなかったし、哲学的な議論が特徴の父親との比較など、必ずしも息子のジャスティン・トルドーに有利な条件ばかりでもなかった。二つ目に、ジャスティン・トルドーの年齢に象徴される若さと新鮮さが、リーダーシップの特徴として強調された。彼を支えるチームも若かった。しかし、父親の世代の自由党重鎮も支援者として味方につけていた。自由党内の世代を超えた支持基盤を構築し、党内基盤は盤石であった。三つ目は、社会的寛容性の高さといえよう。ハーパー保守党党首は、保守党内でも、首相府（Prime Minister's Office, PMO）でも、社会的寛容性への疑問をも招いていた。それに対し、トルドーは少数者のグループの存在を認め、社会的な寛容性を重視する姿勢を明らかにしてきた。たとえば、党首自身が先住民の行事に積極的に参加するとか、社会に対し開放的で、種々の人々の目線に立つことができることを強調し、リーダーとしての未知数の部分もありながら、変化への可能性と社会的寛容さを印象づけたとも言えよう。

3) 結果

公示前後からの政党支持率の異例な状況、そしてその後の政党間の競合は、少なからず選挙への関心をつなぎとめた。争点はやや曖昧であったが、総選挙への関心は決して低くはなかった。たとえば、投票率は前回の2011年の総選挙の70%から77%へと伸び、若年層（18歳～24歳）の投票率は前回の総選挙の54.6%から66.9%へと上昇した⁹。

総選挙の結果には、公示直後の政党間の拮抗関係は目立たなくなった。表2にみられるように、自由党が過半数（170議席）を超える184議席（54.4%）を39.5%の得票率で獲得した。この得票率は、前回総選挙における18.9%からの倍増であった。第一党が得票率よりも多くの比率の議席を獲得するのは、小選挙区特有の現象で、死票の裏側の現象である。カナダ選挙史では、従来どおりの特徴である¹⁰。野党第一党となった保守党は99議席（29%）の議席を31.9%の得票率で獲得した。第一党に比較して、得票率ほどの比率の議席がとれなかった。ところが、得票率と議席の比率の格差は、第三党ではさらに顕著となり、新民主党は、19.7%の得票率でも44議席（13%）にとどまった。第二党、第三党にとって、死票が議席に結実しない現象が重くのしかかり、新民主党の「第三政党」としての苦悩が再来した。これは、表面的には二大政党と「第三政党」との従来状況にも見えるが、今後の展開については未知数の部分も多い¹¹。これを収束とみるか、変化とみるかは、立場によって異なるだろう。

表 2 第 42 回総選挙結果 (資料 Elections Canada)

	338 議席	前回 2011 年 308 議席	得票率 (得票数)	前回 2011 年 得票率 (得票数)	
保守党	99 (29.3%)	166 (53.9%)	31.9% (5,597,565)	39.6% (5,835,270)	-237705
新民主党	44 (13.0%)	103 (33.4%)	19.7% (3,460,288)	30.6% (4,512,411)	
自由党	184 (54.4%)	34 (11%)	39.5% (6,928,514)	18.9% (2,783,076)	
ブロック・ケベコア	10 (3.0%)	4 (1.3%)	4.7% (818,652)	6.1% (891,425)	
緑の党	1 (0.2%)	1 (0.3%)	3.5% (605,637)	3.9% (572,095)	

この選挙結果は、政党のリーダーシップの問題へとつながった。ハーパー保守党党首は、党首辞任を発表し、党首選挙への過程が始まった。また、新民主党でも、党首選挙が予定されている。

主要三党の議席数を検討すると、単純に二大政党間の政権交代といえるだろうか。総選挙の結果は、二大政党の優位と、自由党政権の誕生となった。保守党から自由党に政権が交代し、自由党は第二野党からの政権奪還であった。そして、新民主党は一時は政権獲得の可能性を示す政党支持率を確保していたものの、その後維持できなくなった。改選前に野党だった新民主党と自由党の状況を見ると、いつもどおりの総選挙ともいいがたい。一時的な、短期的な政党間関係なのか、あるいはこれからの大きな変化への予兆なのか。今の段階では判断しにくい。自由党が過半数の議席を獲得したので、補欠選挙はあっても、次回の総選挙が間近にあるとは予想しがたく、任期満了に近い時期で改選となるのではないかと予想されている。この次の総選挙までに、政党支持率にどのような変化があるのかも興味深い。

4) 「政権交代を優先する投票」(“strategic voting”, SV)

1. 第 42 回総選挙

公示後、政党が政策論争を展開しかねていた時に、「政権交代を優先する投票」(“strategic voting” 以下 SV) が関心を集めていた。長期政権に対する不満、カナダの国際的な役割の低下についての危惧など、保守党政権への不満は三政党の拮抗状態を背景に上昇しつつあった。そのような状況で、複数の NGO (非政府組織)¹² が、SV を各選挙区で保守党以外の自由党候補と新民主党候補の間で当選しそうな候補に票を寄せて保守党候補に勝つことをめざし、政権交代を実現しようとの運動を始めた。このような投票行動では、当選しない候補者への投票、つまり、票を当選する候補者に集めることで死票を「節約」することができ、効率的な政権交代が可能であると説明した。

この SV 運動に対して、保守党はもちろん、自由党も新民主党も呼応することはなかった。その証拠に、三党は各選挙区に立候補者をたてた。つまり、どの選挙区にも三党の候補者が立候補し、野党間に候補者を共同で推薦するなどの選挙協力の方策は準備されなかった。そして、候補者間での SV の票寄せに、与党も野党も積極的な対応は一切見せなかった。実際、338 議席中 93 議席を自由党と新民主党で競い、当選と次点という結果になった。自由党が 64 議席、新民主党が 29 議席を獲得した。つまり、新民主党にとって支持率急落と死票の損失効果が大きい逆境と

なった。支持政党変更がある程度可能とみられた自由党と新民主党間でさえも、投票の誘導ができていなかった。そのため、自由党と新民主党間の相互競合と死票を生み出す結果となった。

たとえば、首都オタワのオタワ・センターという選挙区には、多くの官僚、政府関係者も居住しているが、長年新民主党が議席を確保していた¹³。しかし今回の総選挙では、自由党と新民主党の候補の接戦となった。新民主党候補は、前議員であり、影の内閣では外務大臣であったポール・デュアー（Paul Dewar）¹⁴ だった。彼は、地元の市民運動との関係も深く、社会的な問題にも積極的に取り組み、盤石な支持を集めてきていた。他方、自由党は、弁護士で国際公務員としての勤務経験がある新人のキャサリン・マケナ（Catherine McKenna）を候補者とした。彼女の場合、プロフェッショナルとしての経歴はあったが、政治家としての経験はなく、オタワ地域との地縁も薄く、やや「パラシュート」候補のイメージもなくなかった。長年新民主党が議席を確保してきた地盤であることを認識して、競合を前提としてのマケナの立候補であった。他方、マケナの人柄、経歴は高く評価された。未だに SV の効果は明らかではないが、新民主党や保守党から自由党候補のマケナに票が流れなかったとも証明しにくい。接戦の末、地域的に長年の新民主党支持層が存在しながら、僅差で自由党新人のマケナ候補が勝利した¹⁵。（表 3 参照）

表 3 総選挙得票率（オタワ・センター）

（資料 Parliament of Canada）

%

	2015 年	2011 年	2008 年	2006 年
新民主党	38.54	52.11	39.74	39.94
自由党	42.66	20.12	26.02	29.22
差	4.12	31.99	13.72	10.72

政党に加えて、メディアも SV には積極的ではなかった。総選挙報道は、連日、新聞、テレビ、SNS と大展開を続けたが、SV についての報道は希であった。ただ、『ハフィントン・ポスト』が特集で報道した¹⁶ が、主要報道機関はほとんどとりあげなかった。まず、政党が SV について賛同せず、選挙運動を実施したことも一因であろう。これを、多くの報道機関が無視したと見るか、あるいは彼らが保守的だったととらえるか。まだ今後の検証が必要である。

2. SV の曖昧さ——目標と手段

カナダの総選挙の歴史をふりかえると、有権者が投票する政党を変更するという事例は、これまで必ずしも少なくはなかった。たとえば、前回は保守党に投票したが今回は自由党、あるいはその逆という変更である。当選すると予想される候補者へ、あるいは次期政権をとるだろう政党の候補者へ投票をするということである。これは、いわゆる「勝ち馬」への投票である。有権者が死票になった場合のある種の「むなしさ」から、当選者へ結実する「実現」を求める傾向があった。もし保守党と自由党との差異を峻別困難とみて、死票を気にする有権者の場合、支持政党や投票先に変更が起りやすかった。このような投票先の政党変更は、政党間の政策的な差別化が明確でなかったことも背景にあったとも言えよう。ただ、SV と同じく死票を嫌う傾向がみら

れたが、両者の違いは、SV の場合には NGO のキャンペーンがあった。

SV の投票誘導は、目標においても、手段、そして結果においても曖昧さが目立った。新民主党と保守党の間の票寄せは、それぞれの社会民主主義と保守主義といったイデオロギ的な差異のため可能性が低いといわざるをえない。そうすると、保守党と自由党間の票寄せの可能性は、どちらも資本主義の地盤と政権経験があり、何が差異かと、まるで「いとこ」のようとも例えられるし、時折現職の国会議員でも両党間で移籍することさえあるが、政権担当経験のある二大政党間での勝ち馬競争は、政権交代の文脈でもある。自由党と新民主党間の SV も可能性がなくはない。特に、今回のような自由党と新民主党間のいずれかが政権を担う可能性は特殊であった。それも、新民主党が政権を担う可能性も異例に高い状況で、自由党と新民主党間の選択はかなり困難で、死票を回避することができたかという疑問が残る。

新民主党と自由党にとっての最悪のシナリオは、両党間の票寄せの混乱による「票の奪い合い」であろう。もともと、新民主党と自由党の関係は、いくつかの特徴で説明できるだろう。まず、差異という点では、自由党は長期政権の経験もある政党であるし、自由主義経済を原則としているが、社会福祉政策には保守党よりも積極的である。新民主党は、1930 年代の大恐慌後の経済的苦境の中で、農民と労働者の生活改善要求を求める政党にルーツを持ち、一部に社会主義的な構成員もいた。もちろん、新民主党は資本主義環境での社会民主主義の政党であり、支持層も農業、労働者だけではなく、都市住民、知識人などに拡大してきている。したがって、社会福祉政策、少数者への対応などでは、新民主党は自由党と微妙な差異もありながら類似点もあった。かつての新民主党党首であったボブ・リー (Bob Rae) が自由党の暫定党首となった時期もあり、両党間には政策的にも、人的関係においても重複する領域としてのグレー・ゾーンがあるので票寄せの可能性は潜在的に低くはない。その状況で、反保守党との文脈で、新民主党と自由党間で票寄せを目指すとする、どのような場合に両党間でのせめぎあいになるか。先ほどのオタワ・センターの選挙区では、まさに自由党候補がかろうじて僅差で当選した例があり、自由党と新民主党との「せめぎあい」にもなりかねない状況であった。両政党間の票寄せの可能性は「せめぎあい」になる可能性でもあった。

政党にとっても、SV を採用するには障害があった。たとえば、選挙公示までに、政党間の協調とか、立候補者調整などをするには、カナダの場合には前例となる経験があまりなかった。もし、前例のない政党間協力を計画し実施するには、それを正当化するだけの理由と政策調整、さらには候補者の人選が必要となろう。たとえ、政党間で政策的な対立を回避するような動きがあったとしても、それぞれの政党の存在理由を問われることにもなりかねない。まして、SV 実施でもどちらの政党の候補者が当選するかの保証はない。政党間の投票誘導を、誰が、いつ、どのように責任をもって実施するかについても、まだまだ検討作業が必要であろう。政党支持率が変動する可能性もあるので、困難な作業といわざるをえない。もし、これらの条件がたとえ整ったとしても、SV での票寄せが、政党にとって同等の条件をもたらすとも限らない。大きな政党と小さな政党間では、それぞれにどのような結果が望ましいのか。したがって、政党にとっても、総選挙への対策として、存在理由への挑戦、準備の困難さ、結果の不確定性のために、SV には積極的にはなりにくいといえよう。

候補者にとって、SV はどのような意味をもつだろうか。確かに、死票回避で票寄せを受けるならば、当選しそうな候補にとっては願ってもない当選の機会増大となろう。しかし、当選の可能性を推測することで、票を奪われる立場の候補者にとっては、候補者の人物、政治家としての可能性、政策などを十分に理解してもらえない逆境となる。やはり、どちらの方向に票を、誰が、なぜ寄せるのか。そして、どのように透明性を確保し説明できるかを考えると、候補者にとっても、選挙への理不尽な影響も出てしまうかもしれない。

では、SV は有権者にとってどのような意味を持つだろうか。政権交代を望む人たちにとっては、一つの方策といえなくもない。票寄せによる死票回避の投票行動と小選挙区特有の第一党優位の状況下で、政権交代実現の可能性も高まる。けれども、政権交代の意味は異なる政党の支持者にとって同じとは限らないだろう。政権をとる政党が、支持政党ではない場合もあるということである。二大政党の方がこれまでの経験も含め、政権交代の可能性が高いとか。あるいは、「第三党」にとって長年の不利な立場の再来とか固定化となるのか。簡単に、票寄せとは言いがたい。まして、票寄せの場合に、政党、政策、候補者のどの要因を重視して投票できるかには議論の余地が多く残されている。政権交代を最優先にして、これらの検討事項を軽んじては、選挙とはいったい何を選ぶのかという根本的な問いへと立ち戻ってしまうのではないだろうか。

したがって、具体的なデータの集積が少ない状況で、SV の正当性や効果は未知な部分が多いといわざるをえず、今後の動向を慎重に見ていく必要があるだろう。その際に、以下のことに分析的な配慮が必要であろう。SV では、政権政党の選択よりも政権交代をどのくらい優先していたか。選挙の本来の目的ともいえる政権政党や政策の選択はどの程度できたのだろうか。また、候補者の経歴、資質、政策などは、どの程度考慮されたのだろうか。結果をめぐっても、SV の影響の有無、あるいはどの程度の影響かなどの分析が必要となるだろう。

5) まとめ

第 42 回総選挙は、保守党政権の第四期目を阻止し、新民主党の初政権も拒み、野党第二党であった自由党が政権を奪取する結果をもたらした。新民主党は、公示後の高い政党支持率を保持できず、支持率急落にも対応できず、また「第三党」の悲哀となった。自由党は、反対に投票日に向けて支持率を高め、得票で第一党となり、小選挙区の得票率以上の比率の議席を確保した。二大政党が与党と野党第一党となり、新民主党はまた「第三党」となった。

この総選挙で、何が問われ、決定されたかという点、不透明な部分がある。もちろん選挙結果では議席が決定され、政権交代が決まった。だが、政策的争点は明示されず、何を新政権に求めるかは、明確ではなかった。政策を提示しない政党と政策を求めない有権者の悪循環といえる。

折しも、キャンペーンが展開された SV は、既成の政党、政治機構からの積極的な賛同がないまま実施された。死票の回避、勝ち馬への投票は、これまでにあった投票行動の延長線上にありそうである。しかし、決定的に異なったのは、SV の反政権、政権交代への強い志向であった。SV の問題点として、どの政党、どの候補者、どの政策への誘導がなく、野党同士の「せめぎあい」、政策の不明瞭化がもたらされるかもしれない。さらに、一般の有権者がどのくらい SV を考慮し、実行したのかは、いまだ不明である。

今後の選挙キャンペーンとしての SV をみるならば、改選前の政党支持、政権交代への世論、政策的な課題、どの組織が SV 運動を展開するかを分析しなければならない。これらの状況次第で、選挙自体の役割、有権者への影響も変わってくる可能性もあるのだろう。選挙制度の問題点との関係もあり、今後どのように、どの程度 SV が展開されるかは、選挙の前後の政治状況、政党関係、世論などの多くの要因からの影響が想定される。したがって、今後も SV の展開は慎重に分析するべきであろう。

<注>

- 1 一般に「戦略的投票」と訳しがちであるが、何のためというのを明確化するため、そして第 42 回総選挙の状況（保守党政権への不満、野党の高い政党支持率）を考慮して「政権交代優先」とした。本稿では、カナダの全国規模の主要政党として、保守党、自由党、新民主党に議論を絞る。
- 2 任命制なので、時の政権政党が論功行賞に利用するのではないかとの批判もある。現トルドー政権は、上院議員選出に関しては、上院議員候補を首相に推薦する独立委員会（Independent Advisory Board for Senate Appointment）を設置した。
- 3 トルドー政権は、選挙制度改革担当大臣（Minister for Democratic Institution）を創設し、現在の小選挙区のみ選挙制度の再検討をめざしたが、その後（2016 年 2 月）次回の総選挙までに、改革を実施しないと発表した。自由党内の意見対立が、原因といわれている。
- 4 新民主党の「第三政党」の立場については、以下を参照。Jane Jensen and Janine Brodie, *Crisis, Challenge and Change: Party and Class in Canada*, Toronto: Methuen, 1980.
- 5 *Ibid.*
- 6 CBCnews, “NDP dropped 20 point in 48 hours after supporting nicab,” February 13, 2013, <http://www.cbc.ca/news/politics/thomas-mulcair-accepts-responsibility-1.3446241>.
- 7 公示日から投票日までの期間は、史上二番目の長さの 87 日間に及んだ。この長期化で、保守党政権は政党支持率上昇を想定していたともいわれるが、大きな回復や躍進はみられなかった。
- 8 Cooperative Commonwealth Federation (CCF).
- 9 Election Canada, Report.
- 10 Alan C. Cairns, “The Electoral System and the Party System in Canada, 1921-1960,” *Canadian Journal of Political Science*, 1:1, 1968.
- 11 緑の党は、3.5%で 1 議席という結果になった。バンクーバーの一選挙区で党首のエリザベス・メイが地域的に票固めをして当選した。ブロック・ケベコワは、ケベック州の独立を目指す政党として一時注目を浴びたが、10 議席、4.7%の得票率にとどまった。特定の選挙区内で票固めが集中した場合、全国規模の政党でなくても議席を確保する可能性を暗示している。
- 12 たとえば、<http://www.strategicvoting.ca/>
- 13 マック・ハーブ（Mac Harb、自由党、下院議員 1988-2003 年）は例外。
- 14 かつてオタワ市長を務めたマリオン・デュアーの息子である。
- 15 キャサリン・マケナ（Catherine McKenna）は、初当選後早速環境大臣として入閣した。
- 16 “Consider Strategic Voting,” *Huffington Post, Canada*, August 18, 2015.

